

県外行政調査

地方創生・しがブランド推進対策特別委員会

株式会社ドリームファーマーズJAPAN(大分県宇佐市)

調査事項 ●地域資源である「ぶどう」のブランド化について ●グリーンツーリズムの推進について

株式会社ドリームファーマーズJAPANは、西日本有数のぶどうの産地である大分県宇佐市安心院町で若手ぶどう農家を中心となって設立した法人である。当法人は、地域資源である「ぶどう」を「王さまのぶどう」としてブランド展開するとともに、自社で生産するぶどうや地元の農産物であるミカン、トマトを原料とし、ドライフルーツやコンポートの生産・加工・販売(6次産業化)を行っている。また、安心院町は農泊発祥の地と言われ、年間約1万人が訪れる地域であり、農泊を中心としたグリーンツーリズムにも取り組んでいる。

おおいた留学生ビジネスセンター(大分県別府市)

調査事項 ●NPO法人大学コンソーシアムおおいたの取り組みについて(留学生の受け入れと生活面での支援、大学・行政との連携) ●おおいた留学生ビジネスセンターの取り組みについて(留学生の県内定着(就職、起業)に向けた支援、大学・行政との連携)

大分県は人口10万人当たりの外国人留学生数が全国2位であり、人口減少が進む中、地方創生を図る一つの方策として、留学生の受け入れから卒業後の県内定着までの支援に積極的に取り組んでいる。特に、卒業後の県内定着を進めるため、2016年10月に全国的にも例のない、留学生に特化した就職・起業支援施設としておおいた留学生ビジネスセンターを設置し、NPO法人大学コンソーシアムおおいたへの委託により、運営を行っている。

調査日:令和元年10月17日(木)~18日(金)



総務・企画常任委員会 調査日:令和元年11月13日(水)~15日(金)

岡山県議会(岡山県岡山市)

調査事項 ●平成30年7月豪雨災害における初動対応と災害以降の対策状況について ●身元不明者の公表に至った経緯や効果、課題について

平成30年7月豪雨災害においては、被害が明らかになるにつれ、多くの行方不明者の存在が確認され捜索が続けられたが、岡山県では、行方不明者の氏名の公表に踏み切れ救助や捜索の効率化に努められた。また、平成30年8月に災害検証委員会を設置され、平成30年豪雨災害の教訓を踏まえ、災害対策本部の初動対応をはじめとする岡山県のこれまでの対策を検証し、その結果を地域防災計画等に反映することによって、今後の防災、減災等の対策に資することとされている。個人情報保護の観点から行方不明者の公表を見送る自治体がある中、公表に至った経緯や効果、課題などを調査した。

毎年のように集中豪雨が発生し、全国各地で甚大な被害が生じているところであるが、本県においても同様の災害が生じる恐れがあることから、今後、災害が生じた際の初動対応や防災、減災等の対策に活かしていきたい。

土佐グリーンパワー株式会社(高知県高知市)

調査事項 ●木質バイオマス発電施設の概要と業務状況等について

土佐グリーンパワー株式会社は、平成27年4月に土佐発電所において木質バイオマス発電事業を稼働し、年間送電量約4,000万kWhで約1万1,000世帯相当の電力を賄っておられる。この発電所は、建築廃材などは使わず、林地残存材等の未利用の木材だけを原料とし、年間約7万~8万tの木材について破碎・乾燥から発電までの全工程を手がける全国でも珍しい発電所であり、林地残存材を利用することによって、伐採や運搬にも雇用を創出するなど、地域の活性化にも大きく貢献されている。本県においても、しがエネルギービジョンにおいて未利用間伐材等の木質バイオマスを有効活用し、林業の活性化や雇用の創出、低炭素社会の実現につなげていくこととしていることから、今後の本県における木質バイオマス発電事業の促進の取り組みへの参考としたい。



「2050年に参加炭素排出量ゼロムーブメント」キックオフ宣言(略称:“しがCO2ネットゼロ”ムーブメント)

三日月大造知事は年頭の定例会見で、2050年に二酸化炭素(CO2)の排出量を実質ゼロにすることを目指すと宣言しました。

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加など、気候変動およびその影響が全国各地で現れており、多くの犠牲者をもたらすとともに住民の生活、社会、経済に多大な被害を与えており、今後もそのリスクはさらに高まることが予想されています。

世界中の気候変動の専門家や研究者で構成されている国連の組織IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書では、パリ協定の目標である気温上昇を1.5℃に抑えるためには、世界の人為的なCO2の排出量を2050年前後に実質ゼロにする必要があるとされています。

以上のことから、本県としても2050年までに二酸化炭素(CO2)の排出量を実質ゼロにする目標を設定し宣言することで、危機感をもって気候変動対策に積極的に取り組むことになりました。同様の目標は、パリ協定などを受けて全国で31団体が表明しており、都府県では12番目の取り組みとなります。

ムーブメントの取組

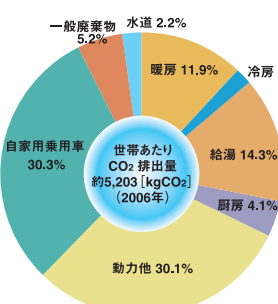
目標達成のためには、県民や事業者等様々な主体にも、二酸化炭素(CO2)排出量実質ゼロに向けた取組の趣旨に賛同していただき、温暖化防止のための行動に移してもらうことが必要であり、賛同いただける県民や事業者等を募って賛同の登録をしてもらうことにより、県全体での二酸化炭素(CO2)排出量実質ゼロに向けた機運を盛り上げていきます。本県行政の取組として、2050年までに二酸化炭素(CO2)の排出量を実質ゼロにする目標を、令和3年度に改訂する「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に盛り込み、具体的な取り組みとしては、議会、県民、事業者、NPOなど様々な主体と意見交換しながら今後検討していきます。

私たちができること —うちエコ! アクション—

現在、国民1人あたりが家庭から排出する二酸化炭素は1日平均で約6 kg。
自分ができることからひとつひとつ、取組を積み重ねて二酸化炭素の排出量を減らしましょう。

ものを買うときは、必要なものを必要な量だけ、が原則ですが、
購入するときには出来るだけ環境によいものを選びましょう。

家庭からの二酸化炭素排出量



出典：国立環境研究所温室効果ガスセンターオフィス
「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2006年度)」
(2008.7.9発表)

お風呂/トイレで



シャワーの利用時間を1日1分短くする **74g**
風呂の残り湯を洗濯に使いまわす **7g**
入浴は間隔をあけずに行う **86g**
使わないときは温水洗浄便座のフタを閉める **15g**

キッチンで

炊飯器の保温をやめる **37g**
ガスコンロの炎をなべ底からはみ出さないように調節する **5g**
冷蔵庫にものを詰め込み過ぎない **18g**
冷蔵庫を壁から適切な間隔で設置する **19g**

リビングで

テレビを見ないときは消す **13g**
1日1時間パソコンの利用を減らす(デスクトップ型パソコン) **13g**
主電源をこまめに切って待機電力を節約 **65g**
夏の冷房時の設定温度を26℃から28℃に2℃高くする。 **83g**
冬の暖房時の設定温度を22℃から20℃に2℃低くする。 **96g**



※数字は1人1日あたりのCO2削減量
出典：チーム・マイナス6% (環境省) H1P
めざせ! 1人1日1kgCO2削減「私のチャレンジ宣言」より

① 買い物袋を持ち歩く。



② 包装の少ないものを選ぶ。



③ 洗剤などは、中身の詰め替えが出来るものを選ぶ。



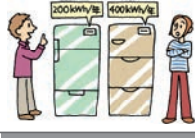
④ 電球が切れた場合には、電球形蛍光灯に取り替える。



⑤ 繰り返し使えるリターナブル瓶を使う。



⑥ エネルギー効率の良い家電製品を選ぶ。



⑦ 燃費の良い車を選ぶ。



⑧ リサイクル商品を購入する。



⑨ 買い物には、鉄道や自転車を利用したり、歩いて行く。



環境に配慮した製品についているマークを参考に、
グリーン購入を心がけましょう。



全国地球温暖化防止活動推進センター

<http://www.jccca.org>



出典：環境省「地球温暖化パネル」